



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 参天製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 毅

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

コアベース

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア中間利益		親会社の所有者に 帰属する コア中間利益		基本的1株当たり コア中間利益	希薄化後1株当たり コア中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	146,404	0.4	29,739	△5.7	23,186	△10.3	23,203	△10.3	65.37	65.19
2024年3月期中間期	145,806	13.1	31,533	91.7	25,861	107.5	25,877	107.3	69.88	69.68

IFRS（フル）ベース

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	146,404	0.4	23,873	△4.9	23,839	△1.0	18,704	△3.0	18,772	△2.6	13,020	△57.4
2024年3月期中間期	145,806	13.1	25,099	—	24,075	—	19,274	—	19,280	—	30,597	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.88	52.74	52.06	51.92
2024年3月期中間期	52.06	51.92	52.06	51.92

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	409,085	288,254	288,977	70.6	828.34		
2024年3月期	435,699	305,369	306,055	70.2	843.24		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

コアベース

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	0.0	55,000	△12.4	41,250	△15.0	117.05

IFRS（フル）ベース

	売上収益		営業利益		税引前 当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	0.0	44,500	15.5	45,000	50.6	33,500	25.5	32,500	22.0	92.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況（P3参照）」をご覧ください。
- 2024年11月7日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議し、2024年11月29日に消却する予定です。また、2024年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たりコア当期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の消却及び取得の影響を考慮していますが、2024年8月6日に公表した業績予想からの変更はありません。なお、当該自己株式の消却及び取得については添付資料「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（P14参照）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	364,022,254株	2024年3月期	363,996,254株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,869,915株	2024年3月期	786,780株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	354,892,503株	2024年3月期中間期	370,273,119株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2024年3月期 49,311株、2025年3月期中間期 59,329株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月7日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	7
(2) 要約中間連結財政状態計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(事業構造改革費用)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	14
3. 連結参考資料	15
(1) 主要製品売上収益	15
(2) 主要通貨為替レート	15
(3) 開発状況	16
(4) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	18

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

① 当中間連結会計期間の業績の状況

（ア）コアベース ※1（P3参照）

（単位：億円）

	前中間期	当中間期	対前年同期増減率
売上収益	1,458	1,464	0.4%
コア営業利益	315	297	△5.7%
コア中間利益	259	232	△10.3%
親会社の所有者に帰属する コア中間利益	259	232	△10.3%

[売上収益]

前年同期と比べ0.4%増加し、1,464億円となりました。

日本では薬価改定の影響やジクアスLX点眼液の自主回収の影響を受けたものの新製品や主力製品の拡大に注力、中国・アジア・EMEAでも主力製品が堅調に推移したことに加え為替影響もあり、前年同期と比べて増収となりました。

◇日本

6%台後半の薬価改定やジクアスLX点眼液の自主回収の影響はあったものの、2024年4月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射液114.3mg/mLや、同5月に販売を開始したアレジオン眼瞼クリーム0.5%等を含む主力製品の拡大に注力した結果、前年同期と比べ2.2%減少し、794億円となりました。主力製品（群）の売上は次のとおりです。

「エイベリス点眼液」	23億円	（対前年同期増減率 + 7.9%）
「ジクアス点眼液※2（P3参照）」	33億円	（対前年同期増減率 △68.5%）
「アレジオン類※3（P3参照）」	106億円	（対前年同期増減率 +63.3%）
「アイリーア硝子体内注射液※4（P3参照）」	392億円	（対前年同期増減率 + 6.5%）
一般用医薬品	54億円	（対前年同期増減率 + 0.4%）
医療機器	21億円	（対前年同期増減率 +26.4%）

◇中国

主力製品に注力した結果、円換算ベースで前年同期と比べ5.6%増加し（為替影響を除いた成長率は△2.2%）、160億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「ジクアス点眼液」	17億円	（対前年同期増減率 △28.1%）
「ヒアレイン点眼液」	45億円	（対前年同期増減率 + 9.3%）
「クラビット点眼液」	51億円	（対前年同期増減率 +19.2%）

◇アジア（中国除く）

韓国における医師ストライキの影響を受けたものの、主要国では下記主力製品等が堅調に推移し、円換算ベースで前年同期と比べ5.1%増加し（為替影響を除いた成長率は+0.0%）、146億円となりました。

「コソプト配合点眼液」	35億円	（対前年同期増減率 + 6.1%）
「クラビット点眼液」	14億円	（対前年同期増減率 △ 5.0%）

◇ EMEA

現地での領域別市場シェア一位の緑内障製品を中心に伸長し^{※5}（P3参照）、円換算ベースで前年同期と比べ6.3%増加し（為替影響を除いた成長率は△1.4%）、356億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「コソプト配合点眼液」	90億円	（対前年同期増減率	+24.2%）
「タプロス点眼液」	43億円	（対前年同期増減率	+0.7%）
「タプコム配合点眼液」	33億円	（対前年同期増減率	+13.0%）
「Ikervis（アイケルビス）」	43億円	（対前年同期増減率	△30.1%）
「プリザーフロ マイクロシヤント」	19億円	（対前年同期増減率	+31.7%）

[コア営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ4.1%減少し、829億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ0.9%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△5.3%）、422億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ11.2%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△15.4%）、109億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ5.7%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△7.9%）、297億円となりました。

※1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・持分法による投資損益
- ・企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

※2 ジクアスLX点眼液を含みます。

※3 アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液及びアレジオン眼瞼クリームを含みます。

※4 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品で、アイリーア 8mg硝子体内注射液を含みます。

※5 出典：Copyright © 2024 IQVIA. IQVIA MIDAS 2023.1Q-2023.4Qを基に参天分析 無断転載禁止

（イ）IFRS（フル）ベース

（単位：億円）

	前中間期	当中間期	対前年同期増減率
売上収益	1,458	1,464	0.4%
営業利益	251	239	△4.9%
中間利益	193	187	△3.0%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	193	188	△2.6%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

コアベースからの調整内容として、前中間期に米州の合理化に関する費用が、売上原価に1億円、販売費及び一般管理費に6億円、研究開発費に1億円それぞれ発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ4.1%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△7.0%）、45億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品及び2016年のInnFocus, Inc.（米国）買収に伴い取得したプリザーフロ マイクロシヤントに関する無形資産、並びに、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び2023年より欧州で販売を開始した「Rhopressa / Rocklatan」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、2億円となりました。

その他の費用は、16億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前年同期と比べ4.9%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△7.3%）、239億円となりました。

[中間利益]

金融収益は、10億円となりました。

金融費用は、10億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期から3億円増加し、51億円となりました。

これらにより、中間利益は前年同期と比べ3.0%減少し、187億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する中間利益]

親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期と比べ2.6%減少し、188億円となりました。売上収益に対するその比率は、12.8%となりました。

② 研究開発活動

＜緑内障・高眼圧症領域＞

プロスタグランジンF_{2α}誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101（DE-111A、一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、中国で2022年12月に販売承認を申請しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600（DE-126、一般名：セペタプロスト）は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では2024年9月に製造販売承認を申請しました。欧州では第Ⅱ相試験（探索的試験）を終了しました。

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の乳化点眼剤STN1013001（DE-130A、一般名：ラタノプロスト）は、アジアで2022年3月に第Ⅲ相試験を終了しました。欧州では2024年8月にスペインなどで発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900（AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩）は、日本で2020年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。欧州では販売承認を取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、2024年11月に韓国で発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014000（PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト）は、欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得しています。

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

春季カタルを対象とするSTN1007603（DE-076C、一般名：シクロスポリン）は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903（DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム）は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2024年3月に韓国で販売承認を取得しましたが、2024年8月に取下げました。

ドライアイを対象とするSTN1014100（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2024年3月に第Ⅰ相／前期第Ⅱ相試験を終了しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904*（一般名：シロリムス）は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第Ⅱ相試験を実施しています。（*開発コード（STN1010904）は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。）

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905（一般名：シロリムス）は、日本で2024年6月に追加の前期第Ⅱ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本で2024年5月に発売しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、中国で2024年3月に第Ⅲ相試験を開始しました。

＜屈折異常領域＞

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2024年2月に製造販売承認を申請しました。中国では2022年6月から第Ⅱ／Ⅲ相試験を実施しています。アジアでは2020年4月に第Ⅱ相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701（SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩）は、導入元であるSydnexis Inc.（米国）により欧州及び米国で第Ⅲ相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400（化合物名：AFDX0250BS）は、日本で2023年5月から前期第Ⅱ相試験を実施しています。中国では2024年3月に第Ⅰ相試験を終了しました。

＜その他の領域＞

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2024年3月に第Ⅲ相試験を終了しました。中国では2024年10月に第Ⅲ相試験を開始しました。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、資本及び負債の状況

当中間期末の資産は、4,091億円となりました。商品等の棚卸資産の増加などがあった一方、営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、資本再構成のための自己株式取得等への現金支出などにより前期末と比べ266億円減少しました。

資本は、2,883億円となりました。利益剰余金の増加などがあった一方、自己株式の取得による資本圧縮効果やその他の資本の構成要素の減少などにより前期末と比べ171億円減少しました。

負債は、1,208億円となりました。賞与の支払及び法人所得税等の支払などにより前期末と比べ95億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ0.4ポイント増加し、70.6%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組まします。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、283億円の収入（前年同期は277億円の収入）となりました。中間利益187億円、減価償却費及び償却費90億円、営業債権及びその他の債権の減少187億円、棚卸資産の増加102億円、並びに法人所得税の支払額62億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億円の支出（前年同期は38億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出27億円及び無形固定資産の取得による支出18億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、322億円の支出（前年同期は197億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出244億円及び配当金の支払額62億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末と比べ101億円減少し、844億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、概ね予定通り推移しており、2024年8月6日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上収益	145,806	146,404
売上原価	△59,455	△63,507
売上総利益	86,351	82,897
販売費及び一般管理費	△43,174	△42,214
研究開発費	△12,461	△10,944
製品に係る無形資産償却費	△4,699	△4,505
その他の収益	1,211	207
その他の費用	△2,128	△1,568
営業利益	25,099	23,873
金融収益	1,123	1,008
金融費用	△575	△1,043
持分法による投資損失	△1,573	—
税引前中間利益	24,075	23,839
法人所得税費用	△4,800	△5,135
中間利益	19,274	18,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	1,245	△1,287
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	9,091	△4,259
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△23	10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,010	△148
その他の包括利益	11,323	△5,683
中間包括利益合計	30,597	13,020
中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	19,280	18,772
非支配持分	△6	△68
中間利益	19,274	18,704
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	30,650	13,058
非支配持分	△53	△38
中間包括利益合計	30,597	13,020
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	52.06	52.88
希薄化後1株当たり中間利益（円）	51.92	52.74
<コアベース>		
売上収益	145,806	146,404
コア営業利益	31,533	29,739
コア中間利益	25,861	23,186
基本的1株当たりコア中間利益（円）	69.88	65.37
希薄化後1株当たりコア中間利益（円）	69.68	65.19
コア中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	25,877	23,203
非支配持分	△17	△17
コア中間利益	25,861	23,186

（2）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	71,576	71,164
無形資産	83,819	79,411
金融資産	21,832	18,870
退職給付に係る資産	7,165	6,925
持分法で会計処理されている投資	2,574	2,426
繰延税金資産	10,765	10,076
その他の非流動資産	1,829	1,734
非流動資産合計	199,560	190,607
流動資産		
棚卸資産	43,185	53,060
営業債権及びその他の債権	90,539	71,124
その他の金融資産	379	1,477
その他の流動資産	7,453	8,375
現金及び現金同等物	94,582	84,441
流動資産合計	236,139	218,478
資産合計	435,699	409,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,777	8,791
資本剰余金	9,854	9,374
自己株式	△1,018	△24,484
利益剰余金	240,029	252,938
その他の資本の構成要素	48,411	42,358
親会社の所有者に帰属する持分合計	306,055	288,977
非支配持分	△685	△723
資本合計	305,369	288,254
負債		
非流動負債		
金融負債	32,439	31,632
退職給付に係る負債	1,292	1,284
未払法人所得税等	—	371
引当金	687	707
繰延税金負債	1,377	1,254
その他の非流動負債	1,739	1,716
非流動負債合計	37,534	36,963
流動負債		
営業債務及びその他の債務	43,531	41,599
その他の金融負債	25,711	24,859
未払法人所得税等	5,127	2,701
引当金	1,783	1,332
その他の流動負債	16,643	13,376
流動負債合計	92,796	83,868
負債合計	130,329	120,831
資本及び負債合計	435,699	409,085

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	8,702	9,789	△364	238,071	—	7,917	27,971
中間包括利益							
中間利益				19,280			
その他の包括利益						1,245	9,137
中間包括利益合計	—	—	—	19,280	—	1,245	9,137
所有者との取引額							
新株の発行	54	54					
自己株式の取得		△14	△11,767				
自己株式の処分		1	807				
配当金				△6,009			
株式報酬取引		△458					
その他				364		△364	
所有者との取引額合計	54	△416	△10,960	△5,646	—	△364	—
2023年9月30日残高	8,756	9,373	△11,324	251,706	—	8,798	37,109

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	1,562	331	37,781	293,979	△683	293,297
中間包括利益							
中間利益				—	19,280	△6	19,274
その他の包括利益	△23	1,010		11,370	11,370	△47	11,323
中間包括利益合計	△23	1,010	—	11,370	30,650	△53	30,597
所有者との取引額							
新株の発行			△108	△108	0		0
自己株式の取得				—	△11,781		△11,781
自己株式の処分				—	808		808
配当金				—	△6,009		△6,009
株式報酬取引				—	△458		△458
その他				△364	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△108	△472	△17,440	—	△17,440
2023年9月30日残高	△23	2,572	223	48,679	307,190	△735	306,454

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	8,777	9,854	△1,018	240,029	—	5,481	40,306
中間包括利益							
中間利益				18,772			
その他の包括利益						△1,287	△4,289
中間包括利益合計	—	—	—	18,772	—	△1,287	△4,289
所有者との取引額							
新株の発行	14	14					
自己株式の取得		△30	△24,340				
自己株式の処分		8	875				
配当金				△6,175			
株式報酬取引		△473					
その他				312		△312	
所有者との取引額合計	14	△481	△23,466	△5,863	—	△312	—
2024年9月30日残高	8,791	9,374	△24,484	252,938	—	3,881	36,017

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	△20	2,464	181	48,411	306,055	△685	305,369
中間包括利益							
中間利益				—	18,772	△68	18,704
その他の包括利益	10	△148		△5,713	△5,713	30	△5,683
中間包括利益合計	10	△148	—	△5,713	13,058	△38	13,020
所有者との取引額							
新株の発行			△28	△28	0		0
自己株式の取得				—	△24,370		△24,370
自己株式の処分				—	882		882
配当金				—	△6,175		△6,175
株式報酬取引				—	△473		△473
その他				△312	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△28	△340	△30,136	—	△30,136
2024年9月30日残高	△10	2,317	153	42,358	288,977	△723	288,254

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	19,274	18,704
減価償却費及び償却費	8,933	9,042
減損損失	2	—
事業構造改革費用	1,833	—
持分法による投資損益（△は益）	1,573	—
受取利息、受取配当金及び支払利息（△は益）	△143	△324
法人所得税費用	4,800	5,135
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	15,049	18,680
棚卸資産の増減（△は増加）	△4,774	△10,245
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△1,727	△1,640
引当金及び退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△963	△142
その他の流動資産の増減（△は増加）	△2,304	△1,463
未払賞与の増減（△は減少）	△2,643	△3,323
未払金の増減（△は減少）	△3,828	△2,455
預り金の増減（△は減少）	24	△173
その他	△595	2,426
小計	34,510	34,221
利息の受取額	155	562
配当金の受取額	242	207
利息の支払額	△358	△504
法人所得税の支払額	△6,818	△6,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,732	28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△6	△2
投資の売却による収入	768	—
有形固定資産の取得による支出	△4,644	△2,679
無形資産の取得による支出	△551	△1,761
無形資産の売却による収入	778	—
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△135	—
その他	6	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△4,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△216	△159
自己株式の取得による支出	△11,781	△24,370
配当金の支払額	△6,008	△6,168
リース負債の返済による支出	△1,658	△1,533
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,663	△32,229
現金及び現金同等物の増減額	4,286	△8,400
現金及び現金同等物の期首残高	57,903	94,582
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,539	△1,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,728	84,441

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

（事業構造改革費用）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

前中間連結会計期間に米州における医薬品販売事業の最大限合理化等で1,833百万円の事業構造改革費用を計上しており、要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上しています。事業構造改革費用には主に割増退職金が含まれています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2023年5月12日から2023年9月30日までに8,809,300株を総額11,124百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 18,750,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.0%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 245億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2023年5月12日～2024年3月22日 |
| ⑤ 取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2024年5月10日から2024年9月30日までに14,178,600株を総額23,639百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 21,110,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 380億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2024年5月10日～2024年11月6日 |
| ⑤ 取得方法 | 取引一任方式による市場買付け |
| ⑥ その他 | 自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。
なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。 |

（重要な後発事象）

（1）自己株式の消却に係る事項の決定（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

なお、今回消却する自己株式は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式になります。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 16,985,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.7%)
- ③ 消却予定日 2024年11月29日

（2）自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元の強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

② 取得に係る事項の内容

- (i) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (ii) 取得しうる株式の総数 5,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.4%)
- (iii) 株式の取得価額の総額 100億円（上限）
- (iv) 取得期間 2024年11月8日～2025年3月21日
- (v) 取得方法 取引一任方式による市場買付け

自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。

なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

3. 連結参考資料
 (1) 主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名	地域	2024年3月期				2025年3月期				
		中間期実績	対前年伸長率	通期実績	対前年伸長率	中間期実績	対前年伸長率	11月7日発表通期見込	対前年伸長率	8月6日発表通期見込
緑内障・高眼圧症治療剤領域										
コソプト配合点眼液	合計	12,640	9.9%	25,609	8.0%	14,069	11.3%	26,406	3.1%	26,406
	日本	2,068	△16.2%	3,955	△15.4%	1,541	△25.5%	2,411	△39.0%	2,411
	アジア	3,335	13.8%	6,882	12.6%	3,538	6.1%	7,117	3.4%	7,117
	EMEA	7,237	18.7%	14,772	14.4%	8,990	24.2%	16,879	14.3%	16,879
タプロス点眼液	合計	9,609	2.1%	18,521	△1.2%	8,531	△11.2%	17,105	△7.6%	17,105
	日本	3,398	△15.0%	5,937	△23.5%	1,897	△44.2%	3,537	△40.4%	3,537
	中国	836	88.8%	1,774	69.7%	1,169	39.9%	2,181	22.9%	2,181
	アジア	1,107	△1.5%	2,386	4.8%	1,165	5.2%	2,753	15.4%	2,753
EMEA	4,268	10.8%	8,424	10.0%	4,300	0.7%	8,634	2.5%	8,634	
タプロコム配合点眼液	合計	4,737	15.8%	9,234	12.6%	4,874	2.9%	9,863	6.8%	9,863
	日本	1,254	△7.6%	2,192	△17.3%	874	△30.3%	1,563	△28.7%	1,563
	アジア	604	15.4%	1,332	26.8%	748	23.7%	1,598	20.0%	1,598
EMEA	2,879	30.1%	5,710	26.8%	3,252	13.0%	6,702	17.4%	6,702	
トルソプト点眼液	合計	2,488	2.4%	4,927	0.9%	2,550	2.5%	5,012	1.7%	5,012
	日本	454	△12.2%	872	△11.1%	413	△9.0%	766	△12.1%	766
	アジア	222	5.6%	449	△1.0%	231	4.2%	450	0.0%	450
EMEA	1,813	6.4%	3,606	4.6%	1,906	5.1%	3,797	5.3%	3,797	
エイベリス点眼液	合計	2,349	14.9%	4,846	16.6%	2,596	10.5%	5,029	3.8%	5,029
	日本	2,146	11.0%	4,345	11.3%	2,315	7.9%	4,411	1.5%	4,411
アジア	203	81.3%	430	71.5%	281	38.3%	618	43.7%	618	
角結膜疾患治療剤領域										
ジクアス点眼液	合計	7,314	△21.7%	12,610	△23.0%	5,971	△18.4%	12,232	△3.0%	11,846
	日本	3,624	△46.5%	6,832	△41.3%	3,253	△10.2%	6,831	△0.0%	6,200
	中国	2,353	44.4%	3,315	19.6%	1,691	△28.1%	3,039	△8.3%	3,039
アジア	1,338	41.7%	2,463	25.9%	1,028	△23.2%	2,362	△4.1%	2,606	
ジクアスLX点眼液	合計	6,712	—	13,251	186.8%	—	△100.0%	—	△100.0%	—
	日本	6,712	—	13,251	186.8%	—	△100.0%	—	△100.0%	—
ヒアレイン点眼液	合計	8,328	20.4%	17,134	15.9%	8,976	7.8%	19,210	12.1%	19,733
	日本	2,624	△10.6%	5,184	△9.3%	2,599	△0.9%	4,411	△14.9%	4,934
	中国	4,102	58.3%	8,808	36.9%	4,484	9.3%	10,626	20.6%	10,626
アジア	1,602	15.1%	3,142	19.4%	1,893	18.2%	4,173	32.8%	4,173	
Ikervis (アイケルビス)	合計	7,052	91.3%	12,105	77.0%	5,363	△24.0%	11,914	△1.6%	11,914
	アジア	850	5.3%	1,933	24.8%	1,027	20.9%	2,498	29.2%	2,498
EMEA	6,203	115.4%	10,172	92.3%	4,336	△30.1%	9,416	△7.4%	9,416	
Cationorm (カチオノーム)	合計	2,220	△4.0%	4,526	12.9%	2,545	14.6%	4,829	6.7%	5,132
	中国	—	—	73	—	130	—	251	242.9%	553
	アジア	200	△23.3%	623	41.2%	431	115.7%	994	59.4%	994
EMEA	1,533	7.0%	2,923	11.3%	1,729	12.8%	3,351	14.7%	3,351	
抗アレルギー点眼剤領域										
アレジオン類 (アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液及びアレジオン眼瞼クリーム)	合計	6,615	△16.9%	29,489	△12.1%	10,749	62.5%	30,659	4.0%	28,960
	日本	6,516	△17.3%	29,305	△12.3%	10,643	63.3%	30,421	3.8%	28,722
アジア	99	14.1%	184	23.1%	106	7.2%	238	29.5%	238	
Verkazia (ベルカジア)	合計	866	61.4%	1,491	63.1%	886	2.3%	1,536	3.0%	1,536
	EMEA	622	48.1%	1,181	57.9%	864	38.8%	1,514	28.2%	1,514
網膜疾患治療剤領域										
アイリーア硝子体内注射液 (アイリーア8mg硝子体内注射液を含む)	合計	36,804	2.7%	72,716	2.0%	39,189	6.5%	76,667	5.4%	76,025
	日本	36,804	2.7%	72,716	2.0%	39,189	6.5%	76,667	5.4%	76,025
眼感染症治療剤領域										
クラビット点眼液	合計	7,092	39.6%	14,703	29.2%	7,766	9.5%	14,657	△0.3%	15,064
	日本	612	△11.9%	1,126	△12.4%	446	△27.2%	674	△40.2%	674
	中国	4,256	64.5%	8,837	40.1%	5,074	19.2%	9,047	2.4%	9,047
	アジア	1,453	39.0%	3,240	36.2%	1,380	△5.0%	3,223	△0.5%	3,631
EMEA	771	2.5%	1,499	6.5%	866	12.3%	1,712	14.2%	1,712	
医療機器										
レンティス コンフォート	合計	655	2.5%	1,262	△5.2%	549	△16.2%	1,180	△6.5%	1,362
	日本	655	2.5%	1,262	△5.2%	549	△16.2%	1,180	△6.5%	1,362
プリザーフロ マイクロシャント	合計	1,746	55.4%	4,144	70.6%	2,705	55.0%	6,142	48.2%	5,865
	日本	255	—	758	710.0%	729	186.5%	1,566	106.5%	1,289
	アジア	27	—	65	640.6%	47	72.6%	259	295.4%	259
EMEA	1,464	30.8%	3,320	42.7%	1,928	31.7%	4,317	30.0%	4,317	
一般用医薬品	合計	5,914	4.9%	11,242	5.8%	5,919	0.1%	11,161	△0.7%	11,161
	日本	5,365	5.9%	10,096	5.2%	5,385	0.4%	9,987	△1.1%	9,987
	中国	136	19.3%	310	18.5%	131	△3.7%	317	2.2%	317
アジア	412	△9.6%	836	8.4%	402	△2.4%	857	2.5%	857	

(2) 主要通貨為替レート

(単位：円)

通貨	2024年3月期 中間期	2024年3月期	2025年3月期 中間期	2025年3月期 (予想)
USドル	141.46	144.80	153.20	155.00
ユーロ	153.66	156.88	166.19	165.00
中国元	19.81	20.24	21.40	21.30

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期見込については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

（3）開発状況

2024年11月1日時点

■開発状況一覧表（臨床段階）

<緑内障・高眼圧症領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国	2022年12月					
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体及びβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月以降、アジアで順次発売。中国で、2022年12月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
セベタプロスト	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国				2024年9月		
				日本						
				欧州	(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用（デュアル作動薬）を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、2024年9月に製造販売承認を申請。欧州で、フェーズ2試験（探索的試験）を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						2024年8月
				アジア						
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2022年3月にフェーズ3試験を終了。欧州では、2024年8月にスペインなどで発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						2023年2月
				欧州						
				アジア						
ROCK（Rhoキナーゼ）阻害剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、2020年11月からフェーズ3試験を実施中。欧州で、販売承認取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、2024年11月に韓国で発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト	STN1014000 / PG-324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	欧州						2023年1月
				アジア						
ROCK（Rhoキナーゼ）阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで発売。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得。										

<角結膜疾患（ドライアイを含む）領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	中国	2022年4月					
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年8月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。中国で、2022年4月に販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	STN1008903 / DE-089C	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	日本						2022年11月
				アジア	販売承認を取得したが、取下げ					
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2022年11月に発売。アジアでは、韓国で2024年3月に販売承認を取得したが、2024年8月に取下げ。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガーインゲルハイム	日本	(フェーズ1/2a)					
β ₂ 受容体作動薬。日本で2024年3月にフェーズ1／2a試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010904	フックス角膜内皮ジストロフィ	アクチュアライズと共同開発	米国 フランス インド		(フェーズ2a)				
mTOR阻害作用によりフックス角膜内皮ジストロフィの症状を改善する懸濁点眼剤。2022年5月から米国、フランス、インドでフェーズ2a試験を実施中。（※開発コード（STN1010904）は、フェーズ2試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。）										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010905	マイボーム腺機能不全	自社	日本		(フェーズ2a)				
mTOR阻害作用によりマイボーム腺の機能を改善する懸濁点眼剤。日本で、2024年6月に追加のフェーズ2a試験を開始。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本						2024年5月
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2024年5月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011403	アレルギー性結膜炎	ベーリンガーインゲルハイム	中国						
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。1日2回点眼の高用量製剤。中国で、2024年3月にフェーズ3試験を開始。										

<屈折異常領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、南洋理工大学	日本 中国 アジア				2024年2月		
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2024年2月に製造販売承認を申請。中国で、2022年6月からフェーズ2 / 3試験を実施中。アジアで、2020年4月にフェーズ2試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州						
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。導入元であるSydnexis社により欧州及び米国でフェーズ3試験を実施中。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有。										

化合物名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
AFDX0250BS	STN1013400	近視	ベーリンガーインゲルハイム	日本 中国		(フェーズ2a)				
小児における近視の進行を抑制する選択的ムスカリンM ₂ 受容体拮抗薬。特定のサブタイプを選択的に阻害するため、散瞳が抑えられる。日本で、2023年5月からフェーズ2a試験を実施中。中国で、2024年3月にフェーズ1試験を終了。										

<その他の領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals社	日本 中国						
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2024年3月にフェーズ3試験を終了。中国で、2024年10月にフェーズ3試験を開始。										

■2024年度第1四半期決算発表時（2024年8月6日）からの変更点

開発コード	変更点
STN1012600 / DE-126	日本で、2024年9月に製造販売承認を申請。
STN1013001 / DE-130A	欧州では、2024年8月にスペインなどで発売。
STN1013900 / AR-13324	アジアでは、2024年11月に韓国で発売。
STN1008903 / DE-089C	アジアでは、韓国で2024年3月に販売承認を取得したが、2024年8月に取下げ。
STN1013800	中国で、2024年10月にフェーズ3試験を開始。

（4）設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
設備投資額	4,624	10,245	2,836	9,000

（注） 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
総額	2,993	6,279	3,308	6,800
製造経費	1,560	3,426	1,969	3,990
販売管理費	1,123	2,270	1,070	2,190
研究開発費	310	583	269	620

（注） 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
総額	4,699	9,471	4,505	8,800
メルク無形資産償却費	2,904	5,808	2,581	4,817
Rhopressa/Rocklatan 無形資産償却費	612	1,250	670	1,680
ブリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費	600	1,229	650	1,231
Ikervis（アイケルビス）無形資産償却費	435	889	471	878
その他	148	297	133	194

■研究開発費

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期	
	中間期実績*	通期実績*	中間期実績	通期見込
研究開発費	12,461	25,416	10,944	27,000

*IFRS（フル）ベースの金額です。なお、2024年3月期中間期のコアベースの研究開発費は、米州の合理化に関する費用1億円を控除し、12,321百万円です。また、2024年3月期通期のコアベースの研究開発費は、米州の合理化に関する費用2億円を控除し、25,257百万円です。

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。